

質問回答

平成 25 年 5 月 15 日

「ガーナ国水産振興計画準備調査」

(公示日：平成 25 年 4 月 24 日／公示番号： 11) について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	指示書別紙第 3「業務実施上の条件」P.15 2. 業務量の目途と業務従事者の構成 (案)	「(2) 業務従事者の構成 (案)」に「施工計画／積算」が含まれておりません。当該業務従事者の未配置の理由をご教示ください。本件のような施設規模においては、既存漁港に配慮した施工計画調査及び資機材調査に基づく概算事業費精算業務が重要と考えております。再検討を希望致します。	「施工計画／積算」業務の必要性は認められるところ、現在の業務指示書の従事者数を変更することなく、兼務の形でどの団員が当該業務を行うかご提案下さい。 例)「土木設計／施工計画」「機材調達計画／積算」
2	指示書別紙第 2「業務の目的・内容に関する事項」P.7 6. 業務の内容 (8) 環境社会配慮及び、(別紙) 自然条件調査仕様書 4. 底質調査	底質調査項目の中で、海洋土木工事として浚渫土砂の埋立材としての適用性として重金属の含まれる可能性を調査するとあります。要請書には見当たりませんが、浚渫や埋立工事を想定しているのでしょうか？	浚渫、埋立工事は想定しておりません。要否判断を含め、プロポーザルの中で提案願います。
3	指示書別紙第 2「業務の目的・内容に関する事項」P.6 6. 業務の内容 (5) 自然条件調査及び、(別紙) 自然条件調査仕様書	現地再委託業務費用は、別見積ではないでしょうか。特に海上ボウリング調査は、通常 1 千万円超の出費が想定され当該調査を実施する案件は、別見積扱いが多いと認識しております。	現地再委託業務費用は別見積ではなく、本見積として積算願います。
4	指示書別紙第 2「業務の目的・内容に関する事項」P.13 7. 成果品	「(7) 準備調査報告書」の英文 (製本版) の部数が、16 部と 8 部の記載があります。何部作成でしょうか。	英文 (製本版) 8 部及び CD-R 1 枚とさせていただきます。

5	指示書別紙第 2「業務の目的・内容に関する事項」 6. 業務の内容 P. 6 (5) 自然条件調査、P. 13 (20)・・・ベースラインデータの測定、他 (別紙) 自然条件調査仕様書	ベースライン調査は本件の重要なポイントであり、漁船や漁獲物の動静、仲買人の仕入先・販売先等を詳細に調査する提案を検討中です。このため、現地に精通したコンサルタントや NGO 等に再委託することで、精度を確保します。現地再委託は可能でしょうか。	必要と判断される場合には、プロポーザルの中で提案願います。
6	指示書別紙第 2「業務の目的・内容に関する事項」 6. 業務の内容 P. 6 (5) 自然条件調査、P. 11 (15)・・・計画策定 (別紙) 自然条件調査仕様書	係留岸壁延長や波除堤建設等にあたっては、コスト縮減の観点から現地調達資材（砂や石材の強度、品質等）の適用性の調査が不可欠です。材料調査として現地再委託は可能でしょうか。	必要と判断される場合には、プロポーザルの中で提案願います。
7	指示書別紙第 2「業務の目的・内容に関する事項」 6. 業務の内容 P. 10 (14) 施工計画調査の 2)	「・・・必要に応じて、工事中のアクセス道路・フェンス等の整備を先方負担事項として検討する。」と記載されています。しかし、これまでの無償案件においては、建設工事の仮設部分（工事中のアクセス道路・フェンス等）は、無償資金協力援助に含まれると認識しております。 本案件において、上記に係る特段の留意事項等ありましたら、ご教示をお願いします。	通常の無償資金協力案件と同様の扱いとなります。
8	業務指示書の配布資料の要請書(2010年)、 P. 12 (4) Outline of the facilities ~	P. 13 がありません。(P. 12、P. 14 となっています。) P. 13 の配布をお願いいたします。 また、P. 14、3 行目に See Annex. 3 とありますが、Annex. 3 もありません。従って、Annex. 1~Annex. 3 の配布をお願いいたします。	当該ページは先方政府の要請書欠落部です。現在要請書の再取付を行っていますが、今回のプロポーザル作成に当たっては、欠落部の情報を除きご対応願います。

9	指示書別紙第 2「業務の目的・内容に関する事項」 6. 業務の内容 P. 7(8) 環境社会配慮	文中に、「カテゴリ B 案件報告書作成要領」とありますが、これはどこから入手可能でしょうか。ご指示頂きたいと思います。	別添資料をご参照願います。
---	---	---	---------------

別添資料：環境社会配慮カテゴリ B 案件 報告書執筆要領（2011 年 6 月）

以上